



2024年 4月26日

各 位

会社名 ReYuu Japan株式会社
代表者名 代表取締役社長
有馬 知英
(東証スタンダード：9425)
問合せ先 経営企画課 課長
武本 遼祐
電話番号 03-6230-9388
URL <https://www.reyuu-japan.com/>

第三者割当による新株式発行の 資金用途および支出予定時期の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年1月26日付「株式会社ショーケースとの資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行、並びに主要株主である筆頭株主及び親会社の異動に関するお知らせ」（以下「2022年1月開示」という）にて公表しました調達資金の用途および支出予定時期について、下記のとおり一部変更することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2022年1月開示のとおり、株式会社ショーケース（以下「ショーケース」という）と協業体制を構築することが当社の中長期的な発展と成長に貢献し、既存株主様の利益に繋がるものとの判断から、同社を割当先とする第三者割当の方法による新株式の発行（以下「本割当増資」という）および同社との資本業務提携契約の締結を実施し、当社は同社の連結子会社となりました。本割当増資および資本業務提携は、当社の得意分野であるハードウェア領域とショーケースの得意分野であるソフトウェア領域を融合させ、総合的なソリューションを実現することで事業シナジーを発揮し、リユース関連事業の発展による企業価値向上を目指すことを目的としております。具体的な取り組みの成果といたしましては、コンシューマから端末を直接買い取るオンライン下取プログラムの構築および展開、オンラインチャネルの収益力強化、オウンドメディアの共同運営といった領域において事業シナジーを活かした結果に結びついております。

資金用途①（「eKYC」に関する技術を利用したオンライン買取サービス、買取プラットフォームおよびAIを利用した自動査定・買取システム構築・導入のための資金）については、オンライン本人確認技術「eKYC」を利用したオンライン下取プログラム「スマートトレードイン」をローンチ済みであります。自社サイトおよび複数のパートナー企業のサイトに

て運用を開始しており、コンシューマからの買取を強化するため、パートナー網の更なる拡大に向けて取り組みを進めております。本プログラムの開発につきましては、ショーケースの技術協力が有効に働き、投資額を想定よりも抑えることができました。一方で、AI買取システムの構築については、AI技術の普及が想定以上に進行し、安価に使用可能になったこともあり、必要と見込まれる投資額が低減しております。以上のことから、資金使途①の金額を200,000千円から100,000千円へ減少させ、同時に販路拡大に伴い在庫資金の需要が増大していることから、その分を資金使途③（リユースモバイル端末の安定供給体制構築を目的とした在庫強化のための資金）へと振り替えることといたしました。

資金使途④（リユース関連事業全体のDX化推進のための資金）および資金使途⑤（商品管理センター増床のための資金）については、リユース関連事業が拡大する中で、将来的な事業展開を見据えた最適なシステムや商品管理センターのあり方について慎重に検討を進めてまいりました。その結果、当初の投資計画のペースでの進行は実現しておりませんが、当社が目指す事業拡大に向けては、事業を支える基盤としてこれらの分野への投資は不可欠であるとの認識から、支出予定時期を延長することといたしました。なお、資金使途⑤につきましては、今後の事業展開に応じて、物件および設備への投資に限らず、適切なコストコントロールのためアウトソーシングの活用も含めて処理能力の増強を行ってまいります。

2. 変更の内容

変更内容は下記のとおりです。（変更箇所は下線で示しております。）

【変更前】

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
① 「eKYC」に関する技術を利用したオンライン買取サービス、買取プラットフォームおよびAIを利用した自動査定・買取システム構築・導入のための資金	<u>200,000</u>	2022年4月～2026年4月
② 法人向けレンタルサービスにおけるサブスクリプションモデル強化のための資金	50,000	2022年3月～2026年4月
③ リユースモバイル端末の安定供給体制構築を目的とした在庫強化のための資金	332,290	2022年3月～2023年4月
④ リユース関連事業全体のDX化推進のための資金	100,000	2022年4月～ <u>2024年4月</u>
⑤ 商品管理センター増床のための資金	100,000	2022年4月～ <u>2024年4月</u>

【変更後】

具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
① 「eKYC」に関する技術を利用したオンライン買取サービス、買取プラットフォームおよびAIを利用した自動査定・買取システム構築・導入のための資金	<u>100,000</u>	2022年4月～2026年4月
② 法人向けレンタルサービスにおけるサブスクリプションモデル強化のための資金	50,000	2022年3月～2026年4月
③ リユースモバイル端末の安定供給体制構築を目的とした在庫強化のための資金	332,290 <u>100,000</u>	2022年3月～2023年4月 <u>2024年4月～2024年10月</u>
④ リユース関連事業全体のDX化推進のための資金	100,000	2022年4月～ <u>2026年4月</u>
⑤ 商品管理センター増床のための資金	100,000	2022年4月～ <u>2026年4月</u>

以上